

令和4年度分 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

(単位：円)

No	所管	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費				効果の検証・効果
				交付金 充当経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価	
1	教育総務課 庶務係 学校教育課 学校教育係	学校保健特別対策事業費 補助金	(学校等における感染症対策等支援事業) ①学校等における感染症対策等支援事業 ②児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の新型コロナ感染症対策等を講じる取り組み及び児童生徒の学びの保障をするための取り組みに対して、学校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう支援する。	7,596,011	3,795,000	3,795,000	6,011	①対象：市内小・中学校 ※実績のとおり設備整備 ②実測 ③小・中学校において、配備品を有効に活用されており、感染予防対策を図ることができた。
2	水産商工観光課 商工業推進係	「盛り上げよう たるみず」 プレミアム商品券	①地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響による景気の低迷に対する地域経済の活性化、地元消費の拡大に資することを目的とする。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分の経費、事務費、換金手数料	50,189,105	36,459,105	0	13,730,000	①対象世帯 7,280世帯 申請件数 5,140世帯 使用率 99.8% ②実測 ③延べ70%以上の世帯が購入するとともに、99.8%の使用率により地域経済の活性化に寄与することができた。
3	総務課 情報統計係	公衆無線LAN整備事業	①新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的に本庁及び地区公民館に公衆無線LANを整備し、高速光通信環境を改善し、各種会議や集合研修を遠隔地から参加できるウェブ会議等を利用し「3密」回避を実現する。また、自宅に通信環境の無い児童生徒が各地区公民館においてGIGAスクール端末を活用することが可能となるほか、災害時に避難所となる地区公民館においては、安否確認や情報収集を行える環境を提供することが可能となる。また、働き方改革として分散勤務やテレワークの推進の拠点としての活用を目指す。 ②無線LAN機器購入経費、設置委託費	8,142,860	7,040,491	0	1,102,369	①本庁及び地区公民館（9ヶ所）、計10ヶ所に公衆無線LANを整備できた。 ②高速光通信を無料で利用できる環境を整備できた。 ③施設利用者がウェブ会議等を利用し「3密」回避を実現できた。

No	所管	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	効果の検証・効果				
				総事業費	交付金 充当経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
4	保健課 病院老人保健 施設管理係	病院事業会計への補助金	①新型コロナウイルス感染症がより感染力の高いものに変異している状況において、院内感染対策を更に強化する必要がある。新型コロナウイルス感染症急拡大に対応すべく、院内の更なる感染対策、PCR検査装置の追加購入、陽性が疑われる患者診察専用の医療機器購入を行うことにより、通常の患者が安心して診療を受けることができ、医療従事者も安心して診療を行うことにつながる。 ②垂水市病院事業会計へ繰り出し、院内感染対策の強化に必要な整備を行う。	10,369,848	10,350,000	0	19,848	①更なる感染対策の徹底に繋がった。 ②指定管理者への状況確認 ③垂水市立医療センター垂水中央病院において、更なる感染対策を徹底するための院内整備を行うことができた。
5	学校教育課 学校教育係	ICT支援業務委託事業	①新型コロナ感染症により、今後、登校できない児童生徒数の増加が予想される中でのオンライン授業の提供や個別最適な学びを保障するとともに、学校間のオンラインによる交流学习を円滑に行うため、機器の不具合等、緊急対応ができる人的環境を整える。 ②ICT支援業務委託費(R4.9～R5.2)	3,836,800	3,836,800	0	0	①コロナ感染症対応として、オンライン授業を100%実施することができた。また、全校集会等でも参集を避け、オンラインで行うことができた。さらに、垂水小学校に常駐したことで、ICT機器のトラブル対応や操作補助を行った。結果、垂水小学校での活用実績が向上した。 ②日常的なオンライン授業の実施、及び、AIドリルのログイン及び利用回数 ③AIドリルへ平均アクセス数の増加(4～8月:30.7回、9～2月70.9回)
6	福祉課 子育て支援係	子育て世帯生活応援臨時給付金	① コロナ禍における原油価格高騰は、市民の生活に大きな影響を与えており、とりわけ子育て世帯は世帯員数が多く影響が大きいといえる。加えて、本市は都市部と比較し、公共交通機関を利用する環境が十分に整っておらず、自家用車が主な移動手段となっており、特に子育てにおける自家用車による子どもの送迎は欠かせないものとなっていることから、原油価格高騰は市内全ての子育て世帯にとって大きな負担となっている。また、物価高騰により学用品等の価格も上昇していることから、この負担を少しでも軽減するため、子育て世帯生活支援特別給付金の対象外となる子育て世帯について、児童1人あたり5万円を給付金として支給したい。 ②子育て世帯への給付金	61,925,885	61,925,885	0	0	①対象世帯 676世帯 支給世帯 675世帯(99%) ②実測 ③対象世帯には、申請不要によるプッシュ型で支給を行い、コロナ禍の影響による物価高騰に伴う家計負担軽減へつながった

No	所管	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費			効果の検証・効果
				交付金 充当経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
7	農林課 振興係	農林業物価等高騰対策 事業補助金	①鹿児島県内におけるコロナ感染拡大による影響やコロナ禍における原油価格等の高騰により、農林業の事業を行うための資材等が高騰し、農林業者の経営が圧迫されている。そこで、このような状況を乗り越え、持続可能な生産体制を構築するため、事業継続に必要な資材等の購入費用の一部を補助することにより本市農林業者の経営安定を図る。 ②農業者への補助金	26,025,644	26,025,644	0	①対象者数 280経営体 申請者数 145経営体(51.7%) ②申請者数 ③145経営体に物価等高騰対策として、補助金を交付し、経営を支援することが出来た。
8	水産商工観光課 水産係	燃油高騰対策事業補助金	①コロナ禍における原油価格等の高騰は、漁業者にとって大きな負担となっていることから、漁船に使用する燃料価格の一部を補助することにより、漁業者等の負担を軽減することを目的とする。 ②令和3年4月から令和4年3月の期間1年分の漁船に使用する重油等購入経費5円/L以内の補助	12,448,115	12,448,115	0	垂水市漁業協同組合 正組合員121人(うち対象者31名) 牛根漁業協同組合 正組合員65人(うち対象者16名) 合計 正組合員186人(うち対象者47名)
9	水産商工観光課 商工業推進係	商工業者に対する支援金 給付事業	①多様な業種のある市内商工業事業者に対して、支援金を速やかに給付することによりコロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を緩和する。 ②商工業者への支援金	17,727,399	17,727,399	0	①対象事業者 504件 申請事業者 350件 ②実測 ③半数以上の事業者が申請し、コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を緩和できた。
10	教育総務課 学校給食係	新型コロナウイルス感染症対応 学校給食食材費臨時支援金	①コロナ禍の物価高騰等や地場産物活用に対して、これまでの学校給食の質や量の低下を防ぎ、栄養バランスを保ち、食育の推進、安心・安全の学校給食を維持するための学校給食費の値上げを行わないために要する経費を補助。また、9月以降の物価高騰により予想される更なる学校給食食材費の値上げに要する経費を補助。 ②学校給食用食材費	7,417,063	7,417,063	0	①市内7小学校1中学校 実績通りの学校給食の提供と食材費の補助 ②実測 ③給食費の値上げを行わず、これまで通り地場産物を活用し、学校給食の質や量、栄養バランスを保ち、食育の推進、安心・安全の学校給食を提供することができた。
11	水産商工観光課 観光推進係	おもてなしキャンペーン第3弾	①新型コロナウイルスの影響により、宿泊キャンセルが相次いでいる宿泊業者を中心とした観光関連企業に対する支援対策を行うことで経済停滞を払拭する。 ②特産品購入経費、送料、委託事務費	7,335,000	7,335,000	0	①508組に対し、900個の返礼品をプレゼント ②実測 ③参加施設8ヶ所全施設で宿泊数が前年度と比較して増加しており、効果的であったと考えられる。

No	所管	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	総事業費			効果の検証・効果
				交付金 充当経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
12	水産商工観光課 商工業推進係	「元気なまち たるみず」 プレミアム商品券	①地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、新型コロナウイルス感染拡大の影響を始めた燃油高騰や物価高騰の煽りを受けている地域経済の活性化、地元消費の拡大に資することを目的とする。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分の経費、事務費、換金手数料	62,004,000	62,004,000	0	①対象世帯 7,309世帯 申請件数 3,693世帯 使用率 99.9% ②実測 ③延べ50%以上の世帯が購入するとともに、99.9%の使用率により地域経済の活性化に寄与することができた。
13	水産商工観光課 商工業推進係	新型コロナウイルス感染症 対策時短要請協力金負担金	①鹿児島県からの時短要請に基づき、営業時間の短縮に協力した飲食店に対し、協力金を支払うもの。時短営業により新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図る。 ②鹿児島県から飲食店に対し支払われる協力金の1割	4,817,000	4,817,000	0	①対象事業者 38件 申請事業者 38件 ②実測 ③全ての対象事業者が申請しており感染症拡大防止が図られた。
14	福祉課 子育て支援係	保育対策総合支援事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業(令和3年度補正予算分)) ①職員が新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図りながら保育を継続的に実施していくために必要な経費 ②新型コロナウイルス感染症対策に必要なマスクや消毒液等の衛生用品や感染防止のための備品購入	2,352,000	1,176,000	1,176,000	①対象施設 8施設 申請施設 6施設 ②実測 ③感染症対策に係る消毒作業の実施や物品・備品等の購入による環境整備を行い、保育体制の強化ができた。
15	企画政策課 地域振興係	公共交通事業者燃料価格 高騰対策支援事業	①コロナ禍における利用者の減少や原油価格高騰の影響による燃料費の増大により厳しい経営を強いられている路線バス事業者に対して、原油価格高騰に係る経費を沿線市町と連携して支援することで路線バス事業者の負担を軽減し、近隣市町を結ぶ唯一の公共交通手段であるバス路線の系統を維持することを目的とする。 ②原油価格高騰に係る経費	466,000	466,000	0	①対象路線 3系統 維持路線 1系統 (33.3%) ②実測 ③バス路線 1系統を維持することができた
16	福祉課 援護係	非課税世帯以外の低所得世帯 物価高騰支援給付金	①長引く新型コロナウイルス感染症の影響により疲弊している住民税非課税世帯以外の世帯を含む低所得世帯を対象とした電力・ガスを含むエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するために必要な経費 ②事業費(給付金)と事務費	24,190,564	24,190,564	0	①対象世帯 484世帯 給付件数 479世帯 (99%) ②実測 ③海外転出、辞退を除く対象世帯全世帯に給付を実施し、物価高騰に伴う家計の負担増を軽減する支援となった。

No	所管	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容	効果の検証・効果				
				総事業費	交付金 充当経費	国庫補助額	その他 (一般財源や 補助対象外経 費等)	成果及び評価 ①成果・効果 ②成果・効果の測定方法 ③評価
17	保健課 健康増進・元気 プロジェクト係 保健課 介護保険係 福祉課 障害者支援係	医療・介護・障害施設等物価 高騰対策支援金	①通常業務に加え、新型コロナウイルス感染症の対応に 追われ、厳しい環境下での経営を強いられている中、エ ネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受け、更に 厳しい経営状況に置かれている医療機関、介護・障害施 設等の負担軽減を図るため、支援金を交付する。 ②対象事業所の前年度燃料費等（電気代、ガス代、食材 費、ガソリン代、灯油代、軽油代、重油代）に平均上昇 率13.3%に、10月からの物価上昇率3%を加えた、 16.3%を乗じた額を支援金として支給する。	30,712,000	30,712,000	0	0	①（医療）対象者 22事業者 申請数 18事業者 （介護）対象者 9事業者 申請数 8事業者 （障害）対象者 5事業者 申請者 5事業者 ②実測 ③（医療・介護）8割以上が申請し、物価高騰の 影響に伴う経済的負担の軽減を図ることが出来 た。 （障害）全対象事業者に対し、物価高騰の影 響に伴う経済的負担の軽減を図ることが出来 た。
18	福祉課 子育て支援係	子育て世帯生活応援臨時給付金 【No.6の国R03予算対応分】	① コロナ禍における原油価格高騰は、市民の生活に大 きな影響を与えており、とりわけ子育て世帯は世帯員数 が多く影響が大きいといえる。加えて、本市は都市部と 比較し、公共交通機関を利用する環境が十分に整ってお らず、自家用車が主な移動手段となっており、特に子育 てにおける自家用車による子どもの送迎は欠かせないも のとなっていることから、原油価格高騰は市内全ての子 育て世帯にとって大きな負担となっている。また、物価 高騰により学用品等の価格も上昇していることから、こ の負担を少しでも軽減するため、子育て世帯生活支援特 別給付金の対象外となる子育て世帯について、児童1人 あたり5万円を給付金として支給したい。 ②子育て世帯への給付金	1,800,506	1,800,506	0	0	①対象世帯 676世帯 支給世帯 675世帯（99%） ②実測 ③対象世帯には、申請不要によるプッシュ型で 支給を行い、コロナ禍の影響による物価高騰に 伴う家計負担軽減へつながった
19	水産商工観光課 商工業推進係	「元気なまち たるみず」 プレミアム商品券 【No.12の国R03予算対応分】	①地域振興に貢献する商店等において共通して使用で きるプレミアム付商品券を発行することにより、新型コ ロナウィルス感染拡大の影響を始めた燃油高騰や物価 高騰の煽りを受けている地域経済の活性化、地元消費の 拡大に資することを目的とする。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分の経費、事務 費、換金手数料	4,102,987	4,102,987	0	0	①対象世帯 7,309世帯 申請件数 3,693世帯 使用率 99.9% ②実測 ③延べ50%以上の世帯が購入するとともに、 99.9%の使用率により地域経済の活性化に寄与 することができた。